

平成 21 年度第 2 四半期決算について

平成 21 年 10 月 30 日
東京電力株式会社

平成 21 年度第 2 四半期の売上高は、前年同期比 13.0%減の 2 兆 4,978 億円（単独では同 12.7%減、2 兆 3,978 億円）、経常利益は 2,039 億円（単独では 1,740 億円）、四半期純利益は 1,381 億円（単独では 1,134 億円）となりました。

販売電力量は、産業用の大口電力の減少により、特定規模需要が前年同期の水準を大幅に下回ったことなどから、前年同期比 6.5%減の 1,383 億 kWh となりました。

内訳としては、電灯は前年同期比 1.8%減の 447 億 kWh、電力は同 6.4%減の 59 億 kWh、特定規模需要は同 8.7%減の 877 億 kWh となりました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や、燃料費調整制度の影響などにより、電気料収入は前年同期比 12.7%減の 2 兆 2,540 億円となりました。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同期比 13.0%減の 2 兆 4,978 億円（単独では 12.7%減の 2 兆 3,978 億円）、経常収益は前年同期比 12.8%減の 2 兆 5,376 億円（単独では前年同期比 12.7%減の 2 兆 4,161 億円）となりました。

一方、支出面では、電気事業において、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、経常費用は前年同期比 24.1%減の 2 兆 3,336 億円（単独では同 24.3%減の 2 兆 2,421 億円）となりました。

以 上

決算概要

◆連結決算

(単位：億円)

	21年度 第2四半期 〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕	20年度 第2四半期 〔平成20年4月1日～ 平成20年9月30日〕	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	24,978	28,702	△ 3,723	87.0
経常収益	25,376	29,092	△ 3,716	87.2
経常費用	23,336	30,737	△ 7,400	75.9
経常損益	2,039	△ 1,644	3,684	—
四半期純損益	1,381	△ 1,093	2,475	—

(注) 21年度第2四半期 : 連結子会社数 168社 持分法適用関連会社数 66社
 20年度第2四半期 : 連結子会社数 152社 持分法適用関連会社数 66社
 20年度 : 連結子会社数 156社 持分法適用関連会社数 71社

◆単独決算

(単位：億円)

	21年度 第2四半期 A	20年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
売上高	23,978	27,468	△ 3,489	87.3
経常収益	24,161	27,675	△ 3,513	87.3
経常費用	22,421	29,637	△ 7,215	75.7
経常損益	1,740	△ 1,961	3,702	—
四半期純損益	1,134	△ 1,284	2,419	—

◆販売電力量

(単位：億kWh)

	21年度 第2四半期 A	20年度 第2四半期 B	比較	
	A	B	A-B	A/B (%)
電灯	447	455	△ 8	98.2
電力	59	63	△ 4	93.6
特定規模需要	877	961	△ 84	91.3
(再掲)大口電力	(391)	(458)	(△ 67)	(85.4)
合計	1,383	1,479	△ 96	93.5

◆配当状況

	1株当たりの年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円) (年間)	配当性向(連結) (%)
	中間	期末			
22年3月期	60.00	30.00	30.00	—	—
21年3月期	60.00	30.00	30.00	81,012	—

(注) 22年3月期の1株当たりの年間配当金及び期末配当金については予想。

収支比較表（当社単独）

項 目		21年度第2四半期	20年度第2四半期	比 較	
		〔平成21年4月1日～ 平成21年9月30日〕 (A) (億円)	〔平成20年4月1日～ 平成20年9月30日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	(23,978)	(27,468)	(△ 3,489)	(87.3)
	電 灯 料	9,571	10,313	△ 741	92.8
	電 力 料	12,969	15,507	△ 2,538	83.6
	小 計	22,540	25,821	△ 3,280	87.3
	そ の 他	1,621	1,853	△ 232	87.4
	計	24,161	27,675	△ 3,513	87.3
経 常 費 用	人 件 費	2,454	2,319	134	105.8
	燃 料 費	5,515	11,665	△ 6,149	47.3
	修 繕 費	1,822	1,871	△ 49	97.4
	減 価 償 却 費	3,549	3,585	△ 35	99.0
	購 入 電 力 料	3,514	4,222	△ 708	83.2
	支 払 利 息	657	669	△ 12	98.2
	租 税 公 課	1,726	1,814	△ 88	95.1
	原子力バックエンド費用	536	593	△ 56	90.4
そ の 他	2,646	2,896	△ 249	91.4	
	計	22,421	29,637	△ 7,215	75.7
経 常 損 益		1,740	△ 1,961	3,702	-
渴 水 準 備 金		△ 87	△ 1	△ 86	-
税引前四半期純損益		1,828	△ 1,960	3,789	-
法 人 税 等		694	△ 675	1,369	-
四 半 期 純 損 益		1,134	△ 1,284	2,419	-

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

通期の見通し

平成 21 年度の販売電力量については、景気低迷に伴う特定規模需要の減少などを織り込み、本年 7 月にお示しした値 (2,897 億 kWh) を下回る 2,832 億 kWh を見込んでおります。

これにより、売上高は、前回公表した想定値 (連結 : 5 兆 2,000 億円程度、単独 : 4 兆 9,900 億円程度) を、連結で 5 兆 1,000 億円程度、単独で 4 兆 8,800 億円程度に変更いたしました。

一方、経常損益、当期純損益については、新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所 1～5 号機が停止しており、また、調整運転中の 6 号機および燃料取り替えのために停止中の 7 号機についても営業運転の再開時期をお示しできる状況にないため、業績予想を未定としております。

業績予想については、お示しできる状況になり次第、速やかにお知らせいたします。

<連結>

売上高	5 兆 1,000 億円程度	(前回発表予想 : 5 兆 2,000 億円程度)
経常損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)
当期純損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)

<単独>

売上高	4 兆 8,800 億円程度	(前回発表予想 : 4 兆 9,900 億円程度)
経常損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)
当期純損益	未 定	(前回発表予想 : 未 定)

収支諸元表（単独）

	21年度 (今回見通し)	21年度 (前回見通し)	21年度第2四半期 (実績)
販売電力量 (対前年度増減)	2,832億kWh (2.0%減)	2,897億kWh (0.3%増)	1,383億kWh (6.5%減)
原油価格(全日本CIF)	66 ^{ドル} /バレル程度	63 ^{ドル} /バレル程度	61.82 ^{ドル} /バレル
為替レート(インターバンク)	95円/ドル程度	95円/ドル程度	95.54円/ドル
原子力設備利用率	—(注2)	—(注1)	46.4%
出水率	95%程度	98%程度	91.0%
影響額			
<燃料費>			
・CIF価格 1 ^{ドル} /バレル	—(注2)	—(注1)	
・為替レート 1円/ドル	—(注2)	—(注1)	
・原子力設備利用率 1%	—(注2)	—(注1)	
<支払利息>			
・金利 1% (長・短)	—(注2)	—(注1)	

(注1) 新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所1～6号機が停止しており、また、調整運転中の7号機の営業運転再開時期もお示しできる状況にないため未定としていたもの。

(注2) 新潟県中越沖地震の影響により柏崎刈羽原子力発電所1～5号機が停止しており、また、調整運転中の6号機および燃料取り替えのために停止中の7号機についても営業運転再開時期をお示しできる状況にないため未定としているもの。

<参考>

新潟県中越沖地震による収支影響(単独)

(単位:億円)

	第2四半期 累計期間 (実績)
影響額計	1,540
燃料費等	1,540
燃料費・購入電力料等の増	1,740
核燃料費・バックエンド費用の減	△ 200
設備利用率 (%)	46.4